

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 1 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519	
事務事業名	労働者金融対策事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち			第2次総合計画 183頁
	重点目標	1	生き生きと働くために			
	政策	6	雇用・就業環境の充実と創業支援			

対象	中小企業に勤務する勤労者又は離職を余儀なくされた者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	対象者が速やかな借入れを受けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。
事務事業の概要	金融機関に預託金を預入れることにより、金融機関による対象者への貸付けを促し、もって対象者の生活の安定と福祉の増進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
新規貸付件数	件	0	0	—	—	—	
新規貸付金額	千円	0	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標			
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算			
1	中小企業勤労者小口資金預託金 ●	預託額（残高の1/3）	千円	796	740		A	◎	
		事業費	千円	796	740	1,645			
2	離職者緊急対策資金預託金 ●	預託額（残高の1/2.5）	千円	392	297		A	○	
		事業費	千円	392	297	800			
3	離職者緊急対策資金利子補給		千円	0	0		E		
		事業費	千円	0	0	0			
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	1,188	1,037	2,445		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.08人	0.08人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
		人件費（千円）		B	566				571
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	1,754	1,608			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			1,188	1,037			
		一般財源			566	571			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
離職者だけでなく勤労者が広く活用できる生活支援の制度であるため、中小企業勤労者小口資金預託金を労働者金融対策事業の最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。
	対象者に対し生活費の緊急的な貸付を行うものであるから、一概に貸付件数の増加＝成果とはならないが、支援が必要となった場合に備え、事業の周知を図る必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。
	中小企業で働く者と離職を余儀なくされた者を対象に貸付を行う制度として概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。
	県、市町及び労働金庫が協調して貸付を行う制度として信頼度も高く、市が預託を行うことは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	730 - 4 -	作成者氏名	益田 圭一	連絡先	0833-72-1519	
事務事業名	光市シルバー人材センター助成事業		担当課	商工観光課		
予算費目	一般会計	款 5	労働費	項 1	労働諸費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	産業の活力とにぎわいがゆたかに行き渡るまち		第2次総合計画 183頁
	重点目標	1		生き生きと働くために		
	政策	6		雇用・就業環境の充実と創業支援		

対象	就労意欲のある高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行うことにより、就労意欲のある高齢者の能力を発揮できる場を確保する。
事務事業の概要	光市シルバー人材センターの活動に対し支援を行い、就労意欲のある高齢者の就業機会を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
会員数	人	625	600	750	80.0%	750	
就業実人員(受託事業)	人	473	443	500	88.6%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務	
		指標名 事業費	単位 単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算			30年度目標 30年度予算
1	山口県シルバー人材センター連合会負担金	事業費	千円	40	40	40	A	
2	光市シルバー人材センター運営費補助金	● 事業費	千円	9,081	9,081	9,081	A	◎
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)		A		9,121	9,121	9,121		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.11人	0.11人		【業務評価】 A: 達成済 目標準準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
		人件費(千円)	B	779	785			
人件費を含む総事業費(千円)		A+B		9,900	9,906			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		9,900	9,906			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
この事業は、シルバー人材センターの運営に関するものであり、運営費補助金を最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 光市シルバー人材センターの会員数は、減少傾向にある。これは、定年を迎えた勤労者が企業の再任用制度や定年延長制度などにより継続雇用されていることなどが影響しており、高齢者全体にとってはプラス要因と考えられる。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、概ね有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき支援を行うものであり、妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	芳岡 統	最終評価責任者 （部長名）	吉本 英夫
--------------------	------	------------------	-------